

「近づきたいね、暮らしと政治」をスローガンに、1990年に地域の女性たちが中心となり設立した市民の政治団体です。

江戸川生活者ネットワーク

それゆけ!レポート Vol. 123 2022.7.25

〒132-0033 江戸川区東小松川3-35-13-205 / 発行人: 藤居 阿紀子 / 連絡先: ☎03-5607-5975

ウクライナ戦争と日本の安全保障政策の無謀な転換

―政治は固有の歴史に向き合った平和政策を―

上村 英明

(市民外交センター共同代表、
※NPA代表理事)

ウクライナ侵攻の背景と日本

本年2月に始まった、ロシアのプーチン政権によるウクライナへの軍事侵攻は、侵略戦争であり、国連憲章をはじめとする国際法の明確な違反である。しかし、ロシアの侵攻にのみ焦点を当て、自らの歴史背景に配慮することなく、日本の安全保障政策に昨今安易な変更が主張されている。

1991年のソ連の崩壊後、とくに2000年代から、ウクライナは欧米の働きかけによるEUやNATOへの接近とエネルギー資源確保のための隣国ロシアと友好関係維持に揺れた。2014年2月には、米国が関与したとされる、親ロ政権の転覆でウクライナ紛争(マイダン革命)が始まり、直後にはロシアによるクリミア併合が行われた。また、同年5月にはオデッサでロシア系住民の虐殺(オデッサの悲劇)も勃発した。

内戦状態のこの国で、2019年にはウクライナ語の国語化、翌2020年には義務教育でのロシア語の使用禁止、同じくウクライナ語以外の広告禁止の法律が制定された。他方、ウクライナの現政権の政策が、EU及びNATO加盟であり、こうした動きに対する結果が、先述したロシア軍のウクライナ侵攻であり、そこには複雑な背景が存在する。

叫ばれる軍拡政策

日本では、ウクライナ戦争にこじつけ

る形で、与野党問わず軍備強化が叫ばれるようになった。「敵基地攻撃能力」(「自衛的」反撃能力)に改称)、外国の核兵器を有事に自国が使用する「核の共有論」や防衛費の「GDP比2%への増額」などである。

〈1〉軍事国家の歴史と平和の歯止め

近代日本は、予算の中で軍事費の占める割合が高い国家と評価されている。一般会計と臨時軍会計に対する直接軍事費は、1894年の日清戦争開戦時に69・2%であり、その後1945年まで30%を切ったのは、1902年、1925年、1930年の7年間しかない。その50年間、国家予算の大部分は民生に回されず、政府は、軍備拡張や戦争に明け暮れた。そして、1945年8月には国内300万人、海外数千万人の犠牲者を出して、敗戦を迎えた。こうした反省の上に、戦後の日本では安全保障政策にいくつもの歯止めが設けられた。

〈2〉専守防衛

1947年に確立した平和憲法は、国際紛争の解決を、武力ではなく、外交と国際協調で対処しようというものだ。この方針は現在も間違っていない。しかし、自衛権に基づき1954年に自衛隊が発足すると、平和憲法とのバランスの中で、1955年以来「専守防衛」が基本政策となった。先制攻撃を行わず、相手国の攻撃を受けてから自国領土またはその周辺で、防衛に徹する考え方で、むしろ「敵基地攻撃能力」の対極である。

「敵基地攻撃能力」の行使は、1941年の真珠湾攻撃が実例で、その後の歴史をみれば、これが戦争の抑止になるとは考え難い。さらに、防衛政策の大転換であれば、十分な議論が不可欠である。

〈3〉核兵器の禁止

第二次大戦末期、軍事技術は核エネルギーの利用に達し、日本でも核爆弾の研究開発が進められた。しかし、米国が一足早く実戦配備し、1945年8月に広島・長崎は核攻撃の標的となり、最初の被爆国として市民が無差別に犠牲となった。この経験の下、1954年には日本学術会議によって「原子力平和利用三原則」が発表され、日本は核の軍事利用に決別した。さらに、1967年「核兵器

〈4〉軍事費の歯止め

軍事費にも歯止めがあった。戦前の大規模な軍事予算への反省から、1976年、防衛費の上限をGNP(国民総生産)の1%とする閣議決定が行われた。1986年に一旦解除されたが、その後も、2010年度を除いて、1%の原則は事実上守られてきた。

これに対し、本年4月に与党から浮上したものが、NATO主要国と並び、日本の防衛費の上限を対GDP(国内総生産)比で2%以上への増額である。数字上わずかに見える政策も、実態は防衛費の実質倍増を意味している。

「防衛政策」は、ウクライナを安易な教訓に、日米安保からNATO接近政策への移行と考えられる。もはや自衛権の行使ではなく、特定の国家の封じ込め政策への加担と見える政策変更だ。参議院議員選挙の結果でも、改憲とともに安全保障政策の転換が危惧されている。

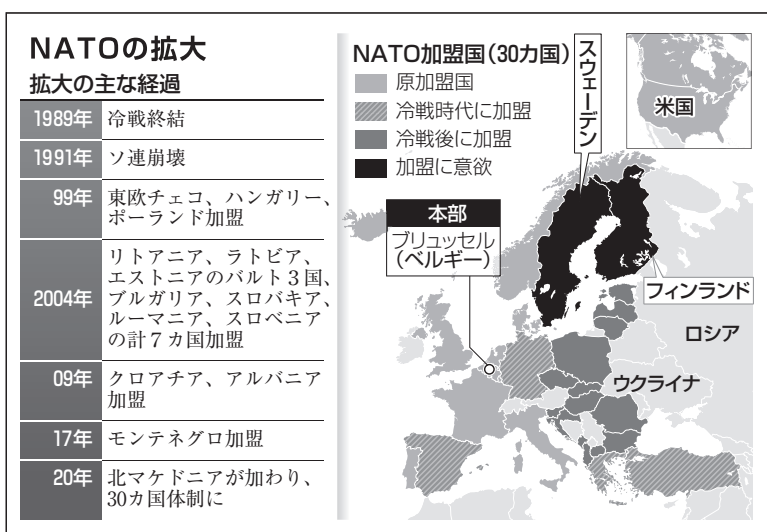
〈2022年7月11日〉



上村 英明
(うえむら ひであき)
プロフィール

1956年熊本市生まれ。
1982年人権NGO市民外交センターを設立、現在共同代表。
2022年新時代アジアピースアカデミー(NPA)の代表理事、恵泉女学園大学名誉教授。専攻: 国際人権(先住民族の権利)、平和学。著書・論文多数。

※NPAは、コロナ禍の2020年に始まった、社会問題に向き合うことを目的とした、オンラインを中心とした市民の学びの場であり、新しい市民運動のプラットフォーム。



提供: 共同通信社

「寅さん」と「スーパー堤防」 昔の知恵・今の知恵

5月29日(日)、「スーパー堤防問題を考える会」主催の「柴又公園地区スーパー堤防見学会」に江戸川ネットと葛飾ネットから6名が参加。他区市からの参加も含め総勢20名が古地図を手に、地質研究者で同会幹事の渡邊拓美さんの案内で柴又界隈を歩きました。

江戸川はかつて大きく蛇行しており、河川敷や自然堤防は畑に、その背後にできる後背湿地は田んぼに利用されていきました。自然堤防とは、川からあふれ出た水に含まれた土砂が、川岸に堆積してできた微高地です。川から取水するために水路が発達。やがて宅地化が進み、水はけのいい自然堤防は居住地や道路など生活圏の基盤となっていました。帝釈天参道もしかりです。まちを歩くと水路が埋められたり排水のための暗渠となっていることがよくわかります。わずかな距離にマンホールの蓋がいくつもあつたのが印象的でした。

人々が川に畏敬の念を抱きながらも、その恵みを享受して暮らしていた様子に思いを馳せつつ、たどり着いた柴又公園のスーパー堤防は、超過洪水対策として考案された設計にはほど遠い構造物でした。



上り斜面にある「寅さん記念館」前で渡邊さんの説明を聞く。完成は1997年。

スーパー堤防とは、通常の堤防の高さを起点に、まち側に堤防高30倍の幅を持たせてなだらかに下っていく設計ですが、まち側にある「寅さん記念館」は、堤防からさらに上り斜面となったところに建っていました。また、30倍の幅の盛り土により頑丈な堤防にするはずが、その中にボックスカルバートという鉄筋コンクリート製の箱状の地下埋設物をはめ込み、車道を通しています。つまり、盛り土の中に大きな空洞がある(写真①)ということ。さらに、スーパー堤防の傾斜の終点は、なだらかとは真逆の絶壁(写真②)になっていました。こうした状況は江戸川区内はじめ、他地区のスーパー堤防にも往々にして見られます。

昔の人が近く感じていた川も、ダムやスーパー堤防など、国家主導で美辞麗句を連ねる大型公共事業が強行される中、川と人との共生はむしろ遠ざかってしまっているのかもしれない。「これが治水ってものかい?」。江戸川の土手から誰かさんの声が聞こえてきそうです。

スーパー堤防は人口・資産の集中する首都圏と大阪圏を守るための事業ですが、実は都会の密集地だからこそ基本設計どおりにはならず、その効果が見込めないとも思われます。各地で大水害が頻発する今日、治水事業のあり方を改めて考えるよい機会となりました。(稲宮 須美)



①豪雨や河川氾濫があれば、水が入り込み、通行不能になるリスクも。盛り土内にはカブトも。



②スーパー堤防傾斜終点。堤防高30倍の幅がないことは明らか。

学校に作業療法を



もとにし 本西 みつえ
江戸川区議会議員

す。この状況を打開しようと学校に作業療法を届ける実践が目まぐるしく行われています。

OTは子どもの身体面に着目し、目標にむけて、具体的な小さなステップをクリアすることを日常生活の中で行っていくことです。

とかく問題行動ばかりに目が向きがちですが、教員、保護者など周りの大人は、その先にある子どもの未来をどのように見据えているのでしょうか。

OTの視点での見立てを取り入れると、子どもの伝え方や、かわりがガラリと変わります。結果、全体的な環境調整へと及ぶことにもなります。

それぞれの専門職である大人が、問題をそれぞれに抱えるのではなく、チームで話し合い、協働することで、悩みを希望に変えることができるのではないのでしょうか。

平和を願う原爆犠牲者追悼碑



いとう 伊藤 ひとみ
江戸川区議会議員

毎朝8時と11時に水が流れます。だれでもが来られるよう区立公園の中に建立されたことは、全国でも珍しいことです。

今を生きている私たちは、過去に日本が戦地になったこと、地球上で唯一の戦争被爆地であること、戦争がどれだけ悲惨で何も生まないものかを後世に伝える役割があると思います。

ウクライナへのロシア侵攻が2月24日に突然始まり、4か月以上続いています。第3次世界戦争、核戦争にもつながるかもしれないと言われるこの戦争には、1日も早い終結を望みます。

9条を守り、この戦争にも加担しないこと、平和を持続させることを訴えていきたいと思っています。

●インフォメーション●

どのくらいあるの? 自動販売機!

～自動販売機の調査 一緒にしてみませんか?～

この夏電力不足のことが問題になっており、また発電時に発生するCO₂など温室効果ガス削減は喫緊の課題です。日本にはさまざまな種類の自販機が街の中に設置されていますが、多くの電力を要するとされる自販機の実態調査を実施します。

- 調査内容: 通学・通勤路など身近な地域で自動販売機の位置を地図に落とす、販売されているものの種類(ペットボトルか缶か)、消費電力量、空き容器のリサイクルボックスの設置状況など

第4回 学習会

(仮称)「みんなでつくて、みんなで運営、
労働者協同組合法って?」

新しい法人格を取得しようとする方に向けての具体的な学習会です。

- 日時: 8月27日(土) 14:00~16:00
- 場所: タワーホール船堀 4階 研修室
- 主催: 江戸川地域協議会
ワーカーズコープ東京東部事業本部

お問い合わせ・連絡先: 江戸川・生活者ネットワーク
TEL: 03-5607-5975 FAX: 03-5607-6158
Email: soreyuke@net.email.ne.jp

生活者ネットワークは

東京の
地域政党です

40年の実績

市民が育てる
東京・未来

最も身近な自治体議会に議員を送り、地域から生活の課題を解決していきます。現在34の自治体にそれぞれ生活者ネットワークがあり、区・市議会議員40人、都議会議員1人を擁しています。食品安全、医療、水問題など、東京全体の課題には「東京・生活者ネットワーク」として取り組んでいます。

江戸川・生活者ネットワークのルール

◆議員は交代制

議員を職業とせず、参加の層を広げるため、2期8年で交代します。議員経験者はそのキャリアを地域の市民活動に活かします。東京全体で交代した議員が218人、江戸川では5人。現職を合わせると257人の女性議員を誕生させています。

◆議員報酬は市民の活動資金に

生活者ネットワークの議席は市民のためのもの。議員は、報酬から経費を引いた額を生活者ネットに寄付し、市民の活動資金にしています。お金の流れはすべて公開しています。

◆選挙はカンパとボランティアで

選挙では、候補者が費用負担することではなく、カンパとボランティアで行なっています。